

株式会社住友倉庫

2020年3月期第2四半期 決算説明会

2019年11月12日

目次

I. 2020年3月期第2四半期決算の概要	2	補足資料	19
2020年3月期第2四半期決算のハイライト	3	1. 保管用倉庫面積・保管残高	20
I - 1. 第2四半期決算の概要	4	2. トランクルーム期末保管残高	21
I - 2. セグメント別営業収益	5	3. 港湾運送取扱量	22
I - 3. セグメント別営業利益	6	4. 国際輸送取扱量	23
I - 4. 財政状態	7	5. 賃貸ビル面積	24
I - 5. キャッシュ・フローの状況	8		
II. 2020年3月期見直し	9		
II - 1. 業績の通期見直し	10		
II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見直し	11		
II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見直し	12		
III. 中期経営計画への取組み	13		
III - 1. 中期経営計画の進捗（概況）	14		
III - 2. 中期経営計画の進捗（海運事業の状況）	15		
III - 3. 中期経営計画の進捗（物流事業・不動産ほかの状況）	16		
III - 4. 中期経営計画の進捗（株主還元）	17		
III - 5. 中期経営計画の進捗（今後の取組み）	18		

将来情報に関するご注意

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I. 2020年3月期第2四半期決算の概要

2020年3月期第2四半期決算のハイライト

■ 営業収益は前年同期比+5.8%、営業利益は+40.8%と増収増益

営業収益・営業利益・経常利益・四半期純利益のいずれも第2四半期決算として過去最高を記録

① 物流事業は増収、増益

- ・ 営業収益は、倉庫業務及び港湾運送業務が堅調に推移したほか、国際輸送業務及び陸上運送業務の取扱貨物量も増加したため、前年同期比 6.8%増収
- ・ 営業利益は、前年同期比 11.8%増益

② 海運事業は増収、増益

- ・ 営業収益は、北米向けコンテナの輸送数量の増加及び運賃水準の回復があったものの、円高による収益目減りがあり、前年同期比 0.8%増収にとどまった
- ・ 営業利益は、増収に加え、コンテナ関連費用等の削減に努め、2百万円の黒字を計上

③ 不動産事業は増収、増益

- ・ 営業収益は、新たに取得した賃貸用不動産物件等の寄与により、前年同期比 3.3%増収
- ・ 営業利益は、増収に加え、不動産取得税等の負担減少により、前年同期比 12.3%増益

■ 株主還元強化

① 自己株式の取得・消却

- ・ 200万株（40億円）を上限に自己株式を市場買付けにより取得（期間2019.8.8～2020.2.28）
- ・ 上記取得枠のうち約81万株（約11億円）分を取得済み（2019.10.31時点）
- ・ 取得後の自己株式は全量消却（消却予定日：2020.3.31）

I - 1. 第2四半期決算の概要

(単位：百万円)

連結	2019年3月期 第2四半期		2020年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	90,040	100.0%	95,231	100.0%	5,191	5.8%
営業利益	3,943	4.4%	5,551	5.8%	1,607	40.8%
経常利益	5,317	5.9%	6,853	7.2%	1,536	28.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,703	1.9%	4,302	4.5%	2,599	152.6%
1株当たり四半期純利益 (円) (※)	19.52	-	50.45	-	30.93	-
1株当たり中間配当額 (円) (※)	17.0	-	18.0	-	1.0	-

営業収益

物流事業及び不動産事業を中心に増収となったことから、前年同期比5.8%増収

営業利益

増収効果及び海運事業の業績改善により、前年同期比40.8%増益

経常利益

営業利益の増及び受取配当金の増加等により、前年同期比28.9%増益

親会社株主に帰属する 四半期純利益

前年同期は海運事業の固定資産に係る減損損失を計上したこと等から、前年同期比152.6%増益

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、上記に記載の2019年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び1株当たり中間配当額は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

1-2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区分	2019年3月期第2四半期	2020年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	72,879	77,832	4,953	6.8%
① 倉庫収入	12,729	13,193	463	3.6%
② 港湾運送収入	18,486	19,275	788	4.3%
③ 国際輸送収入	19,231	20,251	1,019	5.3%
④ 陸上運送ほか収入	22,430	25,111	2,681	12.0%
2. 海運事業	12,685	12,791	106	0.8%
⑤ 海運事業収入	12,685	12,791	106	0.8%
3. 不動産事業	5,219	5,391	172	3.3%
⑥ 不動産事業収入	5,219	5,391	172	3.3%
計	90,784	96,015	5,231	5.8%
セグメント間内部営業収益	△743	△783	△39	△5.4%
純営業収益	90,040	95,231	5,191	5.8%

① 倉庫収入

生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により増収

② 港湾運送収入

一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収

③ 国際輸送収入

主として国際一貫輸送の取扱いが増加し、増収

④ 陸上運送ほか収入

eコマースに関連する輸送の取扱拡大等により増収

⑤ 海運事業収入

北米向けコンテナの輸送数量の増加及び運賃水準の回復により増収

⑥ 不動産事業収入

当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件及び既存物件の賃料改定等の寄与により増収

I - 3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区分	2019年3月期第2四半期	2020年3月期第2四半期	増減	
1. 物流事業	4,896	5,476	579	11.8%
2. 海運事業	△802	2	805	-
3. 不動産事業	2,432	2,731	299	12.3%
計	6,526	8,210	1,683	25.8%
調整額	△2,582	△ 2,658	△75	△2.9%
純営業利益	3,943	5,551	1,607	40.8%

1. 物流事業

倉庫業、国際輸送業、陸上運送等が好調に推移し、前年同期比11.8%増益

2. 海運事業

増収に加え、コンテナ関連費用等の削減に努め、前年同期より8億5百万円改善し、2百万円の黒字を計上

3. 不動産事業

増収に加え、賃貸用不動産物件の取得に伴う不動産取得税の負担減少により、前年同期比12.3%増益

I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区分	2019年3月期末	2020年3月期第2四半期末	増減
総資産	322,683	340,897	18,213
負債	135,208	153,764	18,556
純資産	187,475	187,132	△343
(自己資本)	(181,196)	(180,637)	△559
自己資本比率	56.2%	53.0%	△3.2ポイント
1株当たり純資産 (円)	2,119.23	2,129.51	10.28

総資産

社債発行等による「現金及び預金」の増加及び新倉庫建設等による有形固定資産の増加等により、前期末比で182億13百万円の増加

負債

社債発行等により、前期末比で185億56百万円の増加

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少及び自己株式の取得等により、前期末比で3億43百万円の減少

1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2019年3月期第2四半期	2020年3月期第2四半期	増減
営業活動によるCF	6,591	7,432	840
投資活動によるCF	△1,728	△22,363	△20,635
財務活動によるCF	△9,130	15,322	24,453
現金及び現金同等物の 四半期末残高	26,792	24,435	△2,356

営業活動によるCF

税金等調整前四半期純利益の計上のほか、減価償却費による資金の留保があり、74億32百万円のプラス

投資活動によるCF

定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等により、223億63百万円のマイナス

財務活動によるCF

社債発行による収入等により、153億22百万円のプラス、前年同期比では244億53百万円の増加

現金及び現金同等物の 四半期末残高

前年同期比23億56百万円の減少。なお、B/Sの現預金勘定398億67百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が154億31百万円あることによる

II. 2020年3月期見通し

II - 1. 業績の通期見通し

(単位：百万円)

連結	2019年3月期 実績		2020年3月期 見通し		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益	186,172	100.0%	192,000	100.0%	5,827	3.1%
営業利益	8,795	4.7%	10,850	5.7%	2,054	23.4%
経常利益	11,295	6.1%	13,100	6.8%	1,804	16.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,912	3.7%	8,800	4.6%	1,887	27.3%
1株当たり当期純利益 (円)	79.80	-	102.92	-	23.12	-
1株当たり年間配当額 (円) (※)	45.50	-	46.00	-	0.50	-

2020年3月期見通し：直近業績予想からの修正なし

営業収益	営業収益は、物流事業における新倉庫稼働の寄与及び倉庫業、陸上運送業務等が引き続き堅調に推移すると見込み、前期比で3.1%の増収を予想
営業利益	営業利益は、物流事業及び不動産事業が堅調に推移するとともに、海運事業の改善により、増益の予想
経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益	経常利益は、前期比16.0%の増益を予想 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27.3%の増益を予想
配当 (※)	普通配当36円00銭、創業120周年記念配当10円00銭を予定（前期は普通配当30円00銭、特別配当15円50銭）

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

これに伴い、上記に記載の2019年3月期の1株当たり年間配当額は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

営業収益

区分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	151,294	157,400	6,105	4.0%
2. 海運事業	25,873	25,300	△573	△2.2%
3. 不動産事業	10,472	10,800	327	3.1%
計	187,640	193,500	5,859	3.1%
セグメント間内部営業収益	△1,467	△1,500	△32	△2.2%
純営業収益	186,172	192,000	5,827	3.1%

営業利益

区分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	10,328	10,850	521	5.0%
2. 海運事業	△1,671	△350	1,321	-
3. 不動産事業	5,058	5,500	441	8.7%
計	13,715	16,000	2,284	16.7%
調整額	△4,920	△5,150	△229	△4.7%
純営業利益	8,795	10,850	2,054	23.4%

<参考>2019年5月公表の
通期見通し

(単位：百万円)

2020年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
155,500	+1,900
27,300	△2,000
10,700	+100
193,500	0
△1,500	0
192,000	0

(単位：百万円)

2020年3月期 見通し	
金額	5月予想 対比増減
10,750	+100
△150	△200
5,400	+100
16,000	0
△5,150	0
10,850	0

II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	12,329	15,900	3,570	29.0%
2. 海運事業	303	200	△103	△34.2%
3. 不動産事業	2,904	9,500	6,595	227.1%
計	15,537	25,600	10,062	64.8%
4. 全社	397	400	2	0.5%
連結	15,935	26,000	10,064	63.2%

減価償却費

(単位：百万円)

区分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減	
1. 物流事業	4,210	5,000	789	18.8%
2. 海運事業	431	300	△131	△30.5%
3. 不動産事業	2,277	2,200	△77	△3.4%
計	6,918	7,500	581	8.4%
4. 全社	506	600	93	18.5%
連結	7,424	8,100	675	9.1%

III. 中期経営計画の進捗

III - 1. 中期経営計画の進捗（概況）

- ・ 営業収益は計画を上回るが、利益は主に海運事業の不振により未達となる予想
- ・ 物流事業における設備投資は計画どおり進捗。不動産事業への投資額は南堀江再開発計画の遅れにより下回る。新規事業への投資は検討を重ねるも創出までには至っていない
- ・ 株主還元は当初計画を上回って実施

	2016年度実績 (基準年度)	2019年度計画 (中計最終年度)	2019年度予想	概況
連結営業収益	1,652億円	1,900億円	1,920億円	計画値を上回る見込み
連結営業利益	91億円	120億円	108.5億円	海運事業の不振により、 120億円の目標値は未達の見込み
事業投資額	前中計5か年（実績） 累計595億円 物流関連約285億円 不動産ほか約310億円	3か年（計画） 累計600億円 物流関連350億円 不動産ほか250億円	3か年（予定） 累計約500億円 物流関連340億円 不動産ほか160億円	物流関連の投資：概ね計画どおり 不動産：市況高騰、南堀江再開発遅れ 新規事業：創出に至らず
配当性向	単体40.3% (計画：単体40%)	連結35%	2017年度：35% 2018年度：57% 2019年度：45%	
年間配当額 (※)	31円 (利益水準にかかわらず 1株当たり20円の年間配当 を維持)	利益水準にかかわらず 1株当たり30円の年間配当 を維持	2017年度：33円 2018年度：45.5円 2019年度：46円	株主還元の強化を推進
自己株式取得 (※)	実績なし	・500万株程度、100億円 を上限とする ・取得した株式は原則とし て毎期末に消却	2019年10月末現在 計画どおり進捗	

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、記載の数値は、効力発生日以前に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

III - 2. 中期経営計画の進捗（海運事業の状況）

1. 採算改善の進捗状況

① 2018年度海運事業のセグメント営業損失（実績） Δ 16.7億円

② 2019年度海運事業のセグメント営業損益 改善目標 +15.0億円

- ・ 運賃修復に加え、ウエストウッド(WSL)の高品質サービスをセールスポイントに高収益貨物の取扱い拡大に注力
- ・ コスト削減の実行

③ 2019年度は、前期比 +13億円の改善を見込む

項目	2019年度上半期	2019年度下半期
取扱数量 及び運賃水準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東航コンテナ <ul style="list-style-type: none"> ・ 運賃修復に成功 ・ 新たな自動車部品関連貨物を獲得 → 好調に推移 ・ (東航)特定貨物 生産増に伴い数量が回復。好調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東航コンテナ <ul style="list-style-type: none"> ・ 米国における乗用車販売台数低迷により、日本発自動車部品 関連貨物等の取扱数量が減少 ・ 運賃は上期の水準を維持 ・ (東航)特定貨物 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上半期に引き続き好調に推移 ・ 東航在来貨物 <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト貨物の出荷が低調（米国製造業の景況悪化） ・ 西航コンテナ <ul style="list-style-type: none"> ・ 米中貿易摩擦の影響に加え、主力貨物(製材等)の出荷低調が 想定以上に継続 ・ SOx規制に伴う燃料費上昇分の荷主転嫁 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西航貨物で想定をやや下回って推移
コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンテナ関連費用等の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上期に引き続き、コンテナ関連費用を中心に、コストを削減
財務構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 想定どおり 	—
改善(予想)額	計+8億円/上半期実績	計+5億円/下半期(予想)

④ 2019年度海運事業のセグメント営業損失（予想） Δ 3.5億円

2. 海運事業の今後

引き続き業績改善に取り組むとともに、あらゆる可能性を排除せず、検証を行っている。

III - 3. 中期経営計画の進捗（物流事業・不動産ほかの状況）

- ① 物流：国内外とも設備投資計画は当初計画どおりに進捗
 ② 不動産：2019年度上半期は東京・台東区で宿泊施設を取得

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～
物 流	倉庫施設の拡充（国内）2017～2023年で130千㎡程度（海外）東南アジア中心に倉庫施設を増強			
	(株)若洲を買収 (東京都臨海部の施設拡充)	タイ・アユタヤ4期倉庫稼働 タイ・レムチャバン2期倉庫稼働	南本牧第2倉庫稼働(横浜市) 掛川倉庫稼働(静岡)(遠州トラック) 都田第2倉庫稼働(静岡)(遠州トラック) シンガポール新倉庫稼働	犬山新倉庫稼働(2020.4予定) 羽生AC2 3期倉庫稼働(2020.9予定) 神戸新倉庫稼働(2020.12予定)
	国際一貫輸送業務の拡大（海外拠点の拡充）			
	フィリピンに駐在員を派遣 米国住友倉庫NY支店開設 運賃集中購買の部署を設置	ヤンゴン駐在員事務所開設		
	AI、IoT技術の活用			
	ロジスティクス・エンジニアリング推進室設置	i-Warehouse®の導入と水平展開		
不 動 産	新規賃貸用不動産物件の取得			
	東京・中央区で宿泊施設取得	大阪・吹田市で賃貸住宅取得	東京・台東区で宿泊施設取得	
	大阪・南堀江再開発の推進		次期中計へ持ち越し	
そ の 他	環境への取組み			
		倉庫施設の照明設備のLED化	シンガポール新倉庫に太陽光発電設置	自社保有施設の空調を省エネタイプ設備に更新（～2021年度まで）
働 き 方 改 革	働き方改革			
		RPAの導入・推進（事務の効率化）		荷役等省力化機器の導入推進

III - 4. 中期経営計画の進捗（株主還元）

1. 配当

2019年度は創業120周年記念配当を含め、期首計画どおりを予定

2019年度配当予想

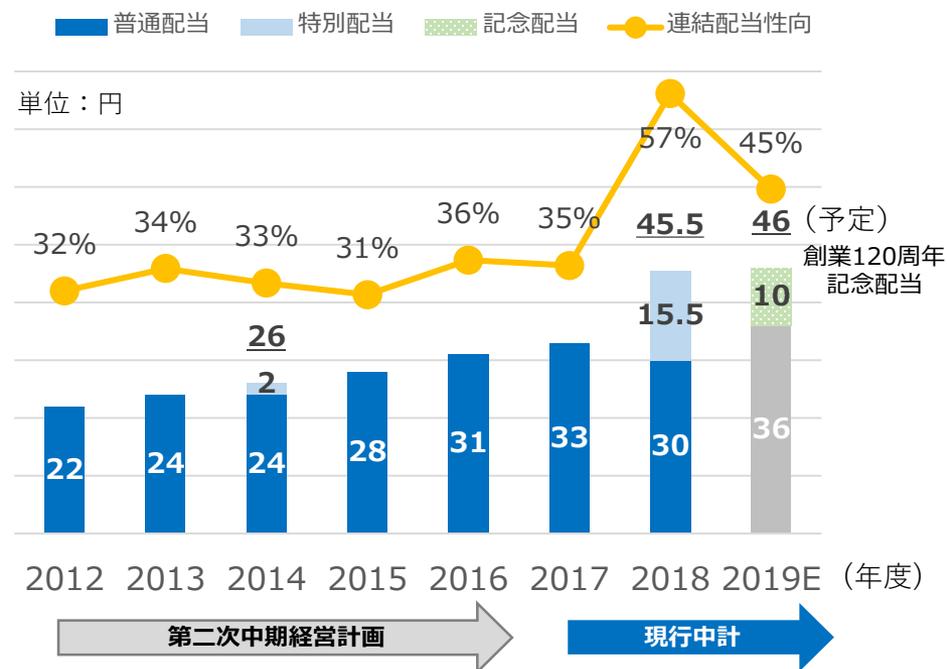
年間配当金：46円00銭

内訳：中間配当18円00銭

期末配当28円00銭

（普通18円00銭、記念配当10円00銭）

1株あたり配当金及び配当性向等の推移



2. 自己株式の取得・消却

取得時期	取得株式数	取得総額	消却状況
2017年度	2,181,500 株	3,163 百万円	全量消却済
2018年度	1,800,000 株	2,495 百万円	全量消却済
2019年度（2019年10月31日時点）	810,900 株	1,137 百万円	2020年3月末消却予定
累計	4,792,400 株	6,796 百万円	-
現行中計における設定枠	上限 5,000,000 株	10,000 百万円程度	-

(※)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、記載の数値は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

III - 5. 中期経営計画の進捗（今後の取組み）

次期中計の課題

① 国内物流

- ・新倉庫の円滑な立上げと収益力の強化
- ・AI、IoT、ロボティクス技術の活用による業務の更なる効率化、利益率の改善、人手不足への対応

② 海外物流

- ・トルコ、フィリピンなど駐在員派遣先における早期の現法設立
- ・国際一貫輸送業務の拡大
- ・進出国の内需成長をターゲットにした事業展開

③ 不動産

- ・南堀江再開発計画の推進
- ・収益物件の獲得

④ 人材の育成と働き方改革の推進

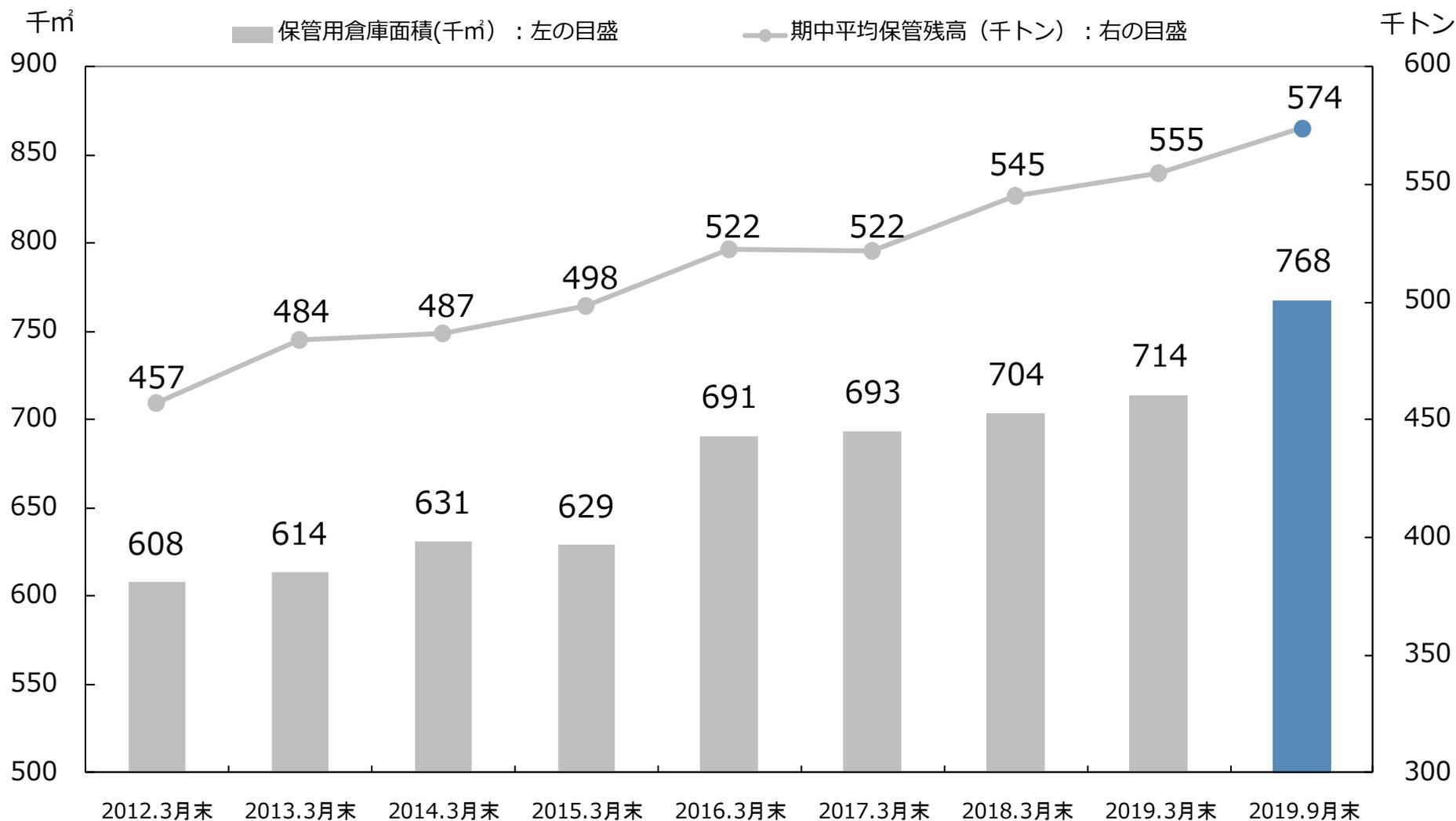
⑤ 環境への取組み強化

- ・環境負荷の低い物流施設・設備の導入、サービスの提供

次期中計でも、株主還元は引き続き強化

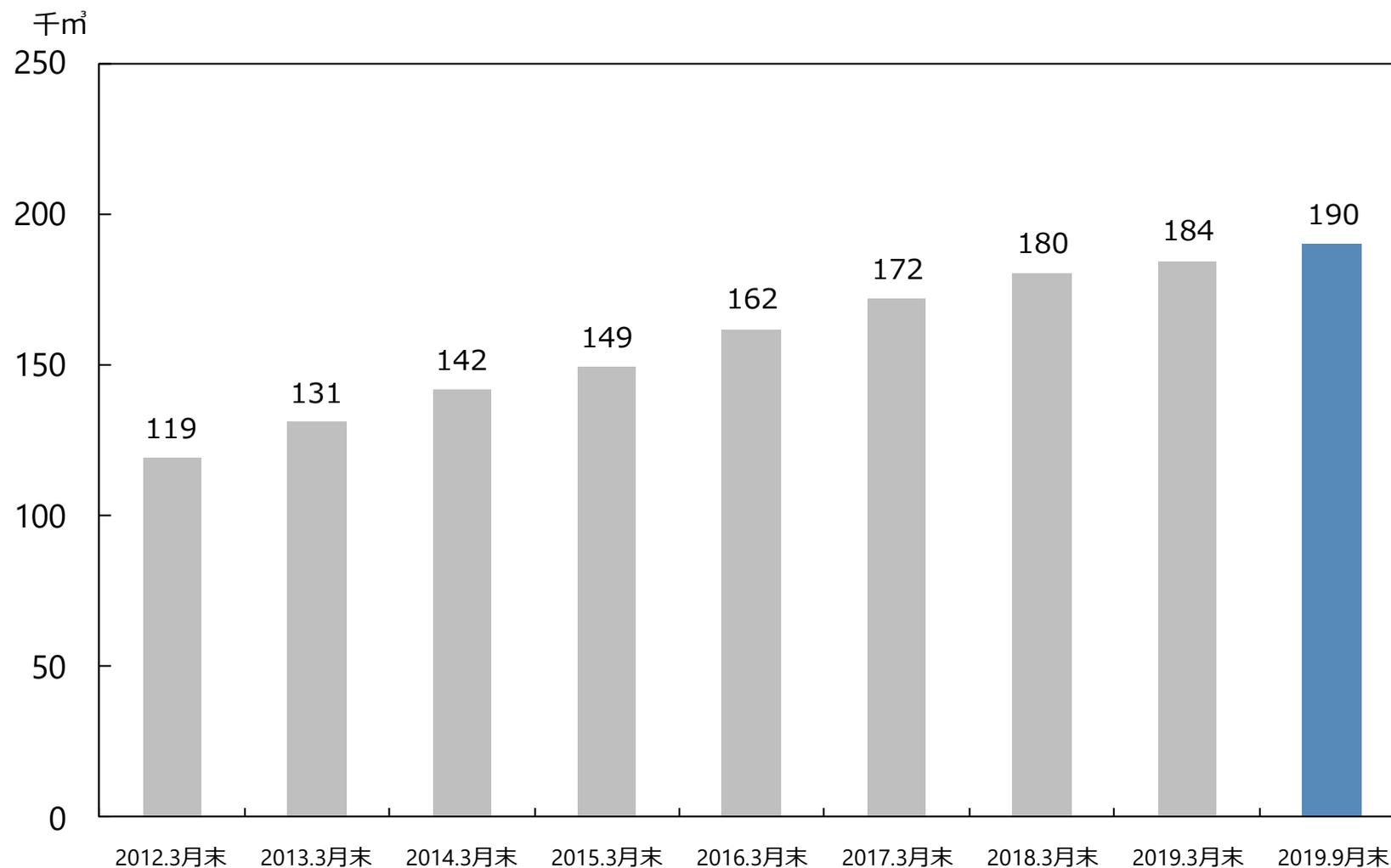
補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高

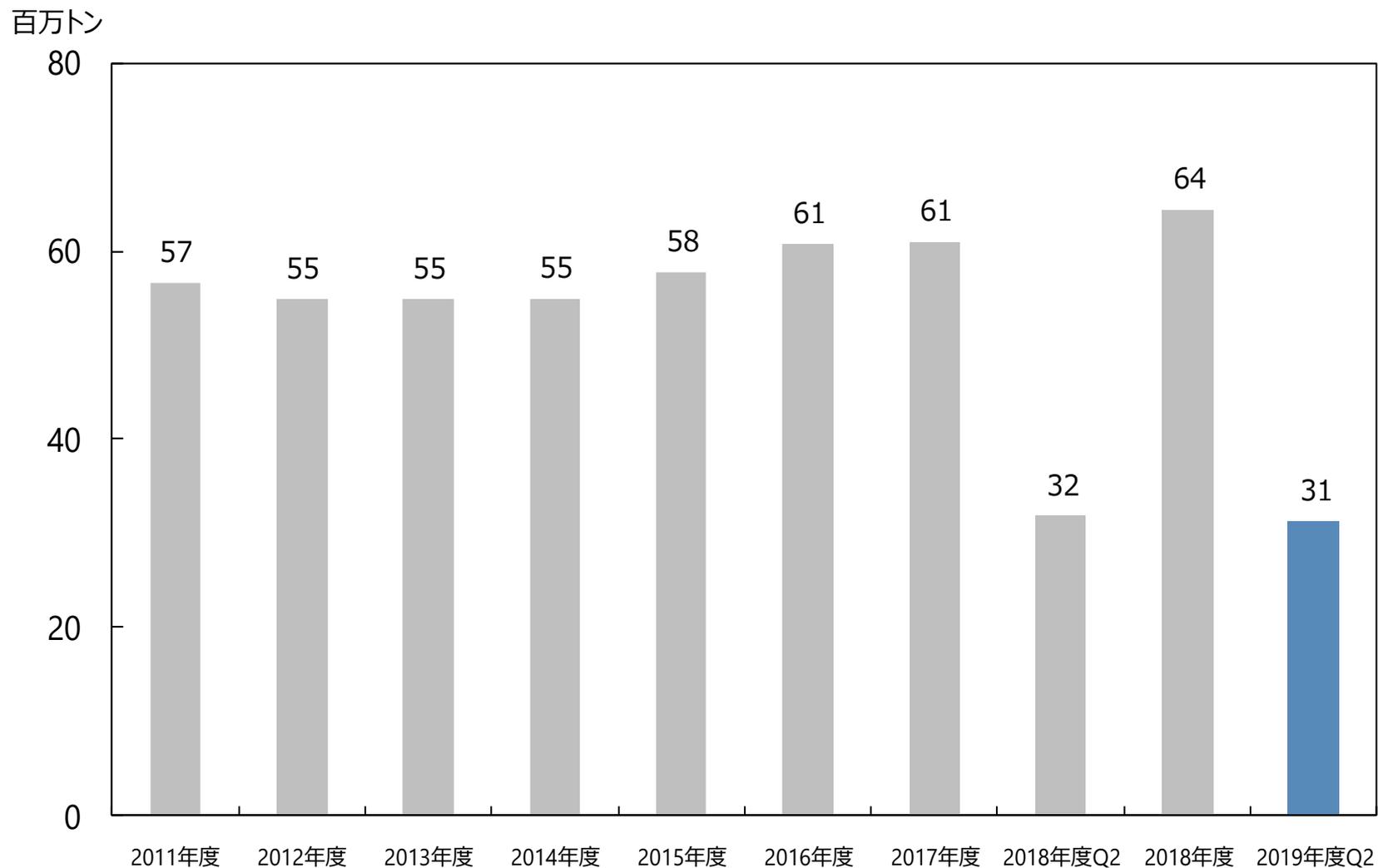


※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫

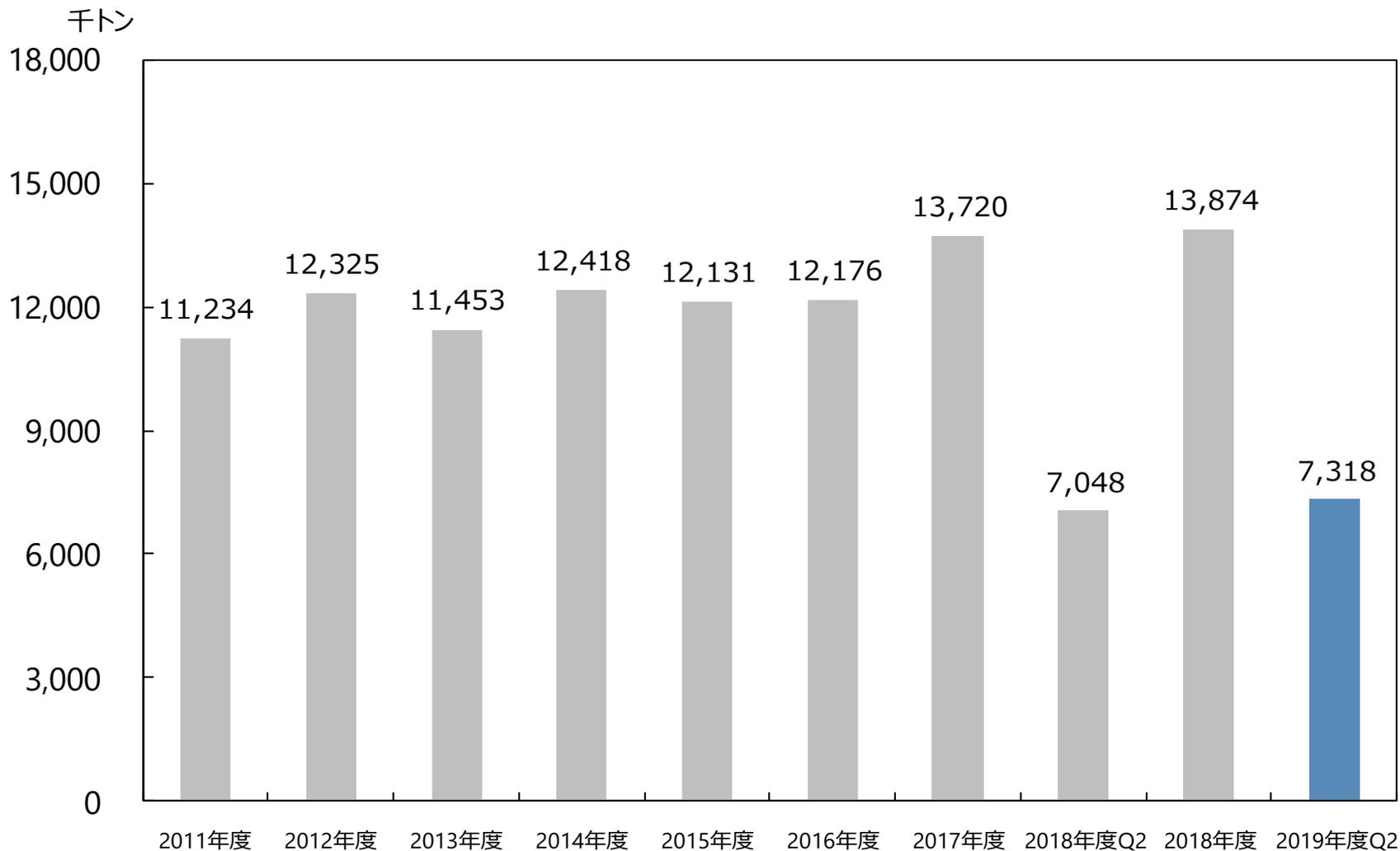
2. トランクルーム期末保管残高



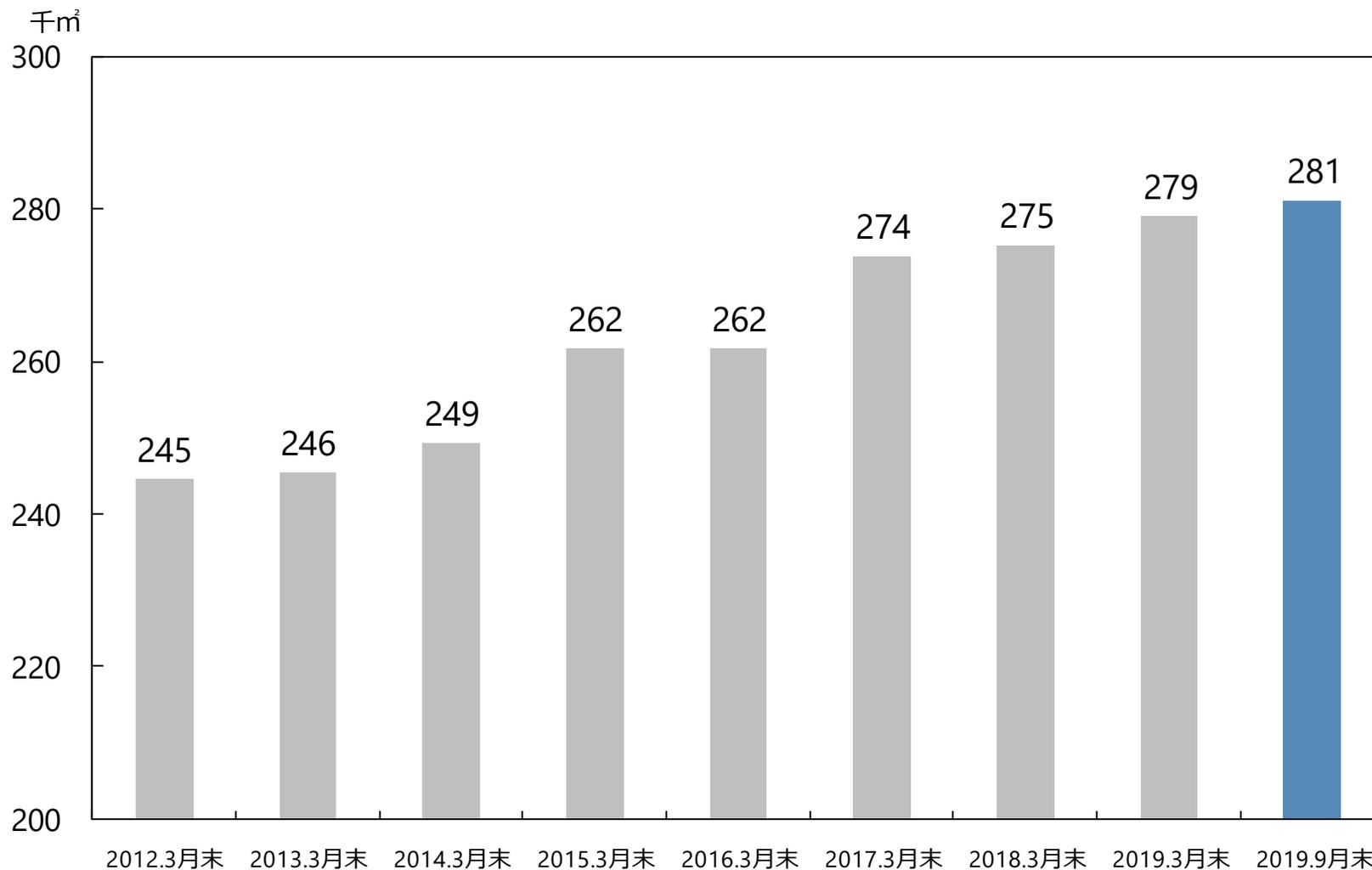
3. 港湾運送取扱量



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積





株式会社 住友倉庫

< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18

TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282

MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp

HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>